

令和５年度 政策評価書の要旨

令和５年９月
経 済 産 業 省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成１３年法律第８６号。以下、「法」という。）に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

１．事後評価・事前評価の概要

（１）事後評価

評価対象：

経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる２６施策（５段階で評価）及び租税特別措置

（２）事前評価

評価対象：

原則として、法第９条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成１３年政令第３２３号）第３条に掲げる政策（研究開発、公共事業、政府開発援助、規制、租税特別措置等）

２．評価結果（別紙）

（１）事後評価

① ２６施策

- ◆ 目標達成 : ２施策
- ◆ 相当程度進展あり : ２２施策
- ◆ 進展が大きくない : ２施策

② 租税特別措置

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる。

（２）事前評価

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

(1) 事後評価

事後評価・26施策（令和4年度実績） 評価結果一覧

目標達成（2施策）	
4－1	国際交渉・連携
4－3	貿易管理・重要技術マネジメント

相当程度進展あり（22施策）	
1－1	経済基盤
1－2	新陳代謝
1－3	技術革新
1－4	基準認証
1－5	経済産業統計
2－1	ものづくり
2－2	データ利活用
2－3	サービス
2－4	クールジャパン
3－1	サイバーセキュリティ
3－2	産業保安・危機管理
4－2	海外市場開拓支援・対内投資
5－2	事業環境整備
5－3	経営安定・取引適正化
5－4	地域産業
5－5	福島・震災復興
6－1	資源・燃料
6－3	電力・ガス
6－4	環境
7－1	製品安全
7－2	商取引安全
7－3	化学物質管理

進展が大きい（2施策）	
5－1	経営革新・創業促進
6－2	新エネルギー・省エネルギー

事後評価・租税特別措置 評価結果一覧

措置の継続が妥当と認められる	
1	中小企業等の貸倒引当金の特例
2	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等
3	移出に係る揮発油の特定用途免税、引取りに係る揮発油の特定用途免税、移出に係るみなし揮発油の特定用途免税、引取りに係るみなし揮発油の特定用途免税

(2) 事前評価

事前評価（令和6年度新規・拡充事業等） 評価結果一覧

①研究開発7件

新規の実施の必要性等が認められる	
1	事業会社が有する技術シーズを活用した起業・事業化支援
2	航空機向け革新的推進システム開発
3	遺伝子治療開発加速化研究事業
4	次世代送達技術開発
5	電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業
6	再生可能エネルギー熱の面的利用システム構築に向けた技術開発事業
7	地熱開発促進に資する技術支援事業

②租税特別措置等：29件

税制改正要望の必要性等が認められる	
1	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等(ストックオプション税制)の拡充
2	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例
3	大企業向け賃上げ促進税制
4	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長
5	GX分野等の成長分野における戦略物資を生産・販売した場合の税額控除新設の検討(戦略物資生産基盤税制)
6	海外投資等損失準備金
7	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長
8	中小企業向け賃上げ促進税制
9	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者とその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充

10	環境への負荷軽減及び産業競争力の強化に資する税制措置の拡充の検討(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)
11	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度(イノベーションボックス税制)の創設
12	技術研究組合の所得の計算の特例
13	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長
14	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長
15	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長
16	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長
17	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し
18	電気供給業における発電側課金相当分を控除する収入割の特例措置の創設
19	電力広域的運営推進機関が徴収する拠出金を控除する収入割の特例措置の創設
20	(一社)日本卸電力取引所における同一法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の恒久化
21	電気事業者の分社化に伴い外部化したグループ会社間取引等を控除する収入割の特例措置の延長
22	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鋳さいバラス製造業)
23	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)
24	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)
25	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業)
26	軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業)
27	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業)
28	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長
29	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置